

# 平成 29 年度 岩手県農業研究センター試験研究成果書

区分	指導	題名	県内大規模水田作経営の類型別特徴と経営モデル		
[要約] 経営実態調査結果に基づき、岩手県における大規模水田作経営を所得拡大型(家族経営)、所得拡大・農地維持型(2階建て集落営農)、農地維持型(ぐるみ型集落営農)に類型化し、その特徴と展開条件を整理するとともに、所得拡大型、農地維持型の経営モデルを例示する。					
キーワード	水田作経営	家族経営	集落営農	企画管理部 農業経営研究室	

## 1 背景とねらい

平成 30 年産からの米の直接支払交付金及び国による生産調整の廃止、消費の減退等、稲作情勢が厳しさを増している。本稿では、実態調査を踏まえ、大規模水田作経営を類型化したうえでその特徴と展開条件について提示するとともに、特徴的な 2 類型の経営モデルを例示する。

## 2 成果の内容

- (1) 岩手県における大規模水田作経営の経営実態調査結果(表1)から、特に経営目的及び専従者の態様に着目すると、大規模水田作経営は、所得拡大型(家族経営)、所得拡大・農地維持型(2階建て集落営農)、農地維持型(ぐるみ型集落営農)に類型化することができる(表2)。
- (2) 所得拡大型(家族経営)では、後継者を含む家族(役員)2~3人に従業員(常雇)数名で、主食用米(複数品種)に加え、稲作機械が利用できる小麦、新規需要米等を生産しており、農薬・化学肥料を5~10割減じた米を低コスト生産し、地域・環境・伝統文化などの物語性を付与した自社ブランド米を自ら販売を行うことなどで、役員は岩手県における他産業並所得を確保している(表2)。展開条件は、明確に差別化できる米を生産し営業活動を強化することによる有利販売等、複数品種の組合せによる作期拡大や長期利用による農機具費削減等、優秀な人材確保に向けた待遇改善等、農地の出し手、地域の農家との良好な関係構築に向けた相互交流の場づくり等が挙げられる。
- (3) 農地維持型(ぐるみ型集落営農)では、定年退職者を中心とした時間給の役員・オペレータが地域の一般的な生産方式による主食用米(主力1品種)と、大豆、飼料用米等を生産している(表2)。構成員への分配や農業参画を重視するため、草刈り・水管理は地権者が有償で分担し、比較的高い地代を支払っている。展開条件としては、現役世代のうちから臨時オペレータ等を経験させるなどによる参画意識の向上や作業のマニュアル化を進めること等により、定年退職者を役員・オペレータとして継続的に確保・継承していく体制を構築することが特に重要である。
- (4) 所得拡大・農地維持型(2階建て集落営農)では、役員・若手を含む従業員が主食用米、麦・大豆等を生産しているが、条件の悪い圃場の引き受け、地代水準が高い等の要因で、現状では若手従業員に他産業並給与を支払っていない(表1, 2)。若年層の定着に向けた待遇改善が喫緊の課題であり、地権者の法人経営への理解向上を図りながら収益向上を進めていくこと等が求められる。
- (5) 上記を踏まえ、特徴的な2類型について展開条件の達成を前提とした経営モデルを例示する(表3)。所得拡大型(家族経営)の経営モデルでは、役員(家族)2名と従業員1名で主食用米30ha、小麦20haを生産し、複数品種を組合せることで主食用米の作期を拡大(移植30日、収穫50日)し、6割を直販で有利販売(単価12%増)した場合、役員800万円、従業員400万円と他産業並給与を支給できる。農地維持型(ぐるみ型集落営農)の経営モデルでは、専従オペレータ4名と臨時雇用で主食用米40ha、飼料用米(専用品種)10ha、大豆30haを生産し、飼料用米600kg/10a、大豆収量200kg/10aを確保した場合、専従オペレータ(8ヵ月従事)に各200万円、臨時雇用に1,300円/時を支払うほか、地権者に25千円/10a(地代15千円、草刈・水管理料10千円)を分配できる。

## 3 成果活用上の留意事項

経営毎の実態、展開条件、経営モデル等の詳細は、報告書を参照のこと。

## 4 成果の活用方法等

- (1) 適用地帯又は対象者等 普及センター、農協等農業関係機関・団体、行政機関の担当者
- (2) 期待する活用効果 水田作経営の経営戦略、営農計画、経営改善計画策定時等の参考となる

## 5 当該事項に係る試験研究課題

(H27-02)元氣な地域農業推進のための農業経営モデルと地域営農システム構築方策の提示[H27-30/県単独]

## 6 研究担当者 前山 薫

## 7 参考資料・文献

前山 薫(2016)岩手県における水田作経営の経営実態と課題, 東北農業研究 59, 121-122.

## 8 試験成績の概要（具体的なデータ）

表1 岩手県における大規模水田作法人の経営実態

法人名称	A法人	B法人	C法人	D法人	E法人	F法人
立地条件	平地	平地	中山間	平地	平地	中山間
経営形態	家族経営	家族経営	2階建て集落営農	2階建て集落営農	ぐるみ型集落営農	ぐるみ型集落営農
経営目的	所得拡大	所得拡大	所得拡大/農地維持	所得拡大/農地維持	農地維持	農地維持
販売額(助成金含む)	10,500万円	6,000万円	4,600万円	11,300万円	9,900万円	14,800万円
経営規模/部門	130.6ha	58ha	70.6ha	87.7ha	77.7ha	147.5ha
主食用米(品種数)	89.2ha(3品種)	34ha(6品種)	21.2ha(2品種) +酒米15.4ha	32.5ha(1品種) +有色米7.1ha	37.3ha(1品種)	62.4ha(1品種)
生産方式	農薬・肥料5~10割減、独自肥料	農薬・肥料7~9割減、独自肥料	特別栽培(地域全体)	特別栽培(地域全体)	特別栽培(地域全体)	地域慣行栽培
販路	直販(独自ブランド)/農協	直販(独自ブランド)	農協/直販	農協	農協	農協
その他の作物	小麦23.5ha WCS・米粉7.9ha	酒米11ha 加工用米13ha	大豆25.0ha 飼料用米6.1ha そば等2.9ha	飼料・加工米14.7ha 小麦・大麦13.3ha 大豆・雑穀等20.1ha	大豆40.4ha 育苗10,000箱	飼料用米52.9ha 大豆32.2ha
専従者	家族3 常雇2 (後継者確保済)	家族3 常雇1 (後継者確保済)	役員1 常雇2 (若手従業員有)	役員2 常雇3 (若手従業員有)	役員1 専従3 (定年退職者中心)	なし(オペレータ) (定年退職者中心)
給与	390万円~ 800万円/人	300万円~ 600万円/人	常雇750円/時 役員380万円/人	1,000~ 1,250円/時	1,000~ 1,300円/時	1,300円/時
草刈り・水管理の実施	水管理:専従者 草刈り:外部委託	専従者、一部地域 住民に委託	専従者	地域住民に委託	構成員に委託	構成員、農家組合 に委託
地権者との関係構築	地権者の会の設置	収穫祭等地域イベント開催	特定農業法人として 位置づけ	特定農業法人として 位置づけ	ほぼ全戸が集落営 農構成員	ほぼ全戸が集落営 農構成員

注)ヒアリング調査及び経営内部資料分析に基づき作成。作付面積には、全作業受託面積を含む。

表2 岩手県における大規模水田作経営の類型別特徴と展開条件

類型	所得拡大型(家族経営)	所得拡大・農地維持型(2階建て集落営農)	農地維持型(ぐるみ型集落営農)
労働力	家族+常時雇用(社員)(後継者確保済)	役員+従業員(65歳未満中心)	役員+オペレータ(定年退職者中心)
給与水準	固定給(他産業並み以上を確保)	固定給(現状で他産業並みを確保できず)	時間給(臨時雇用並みの単価)
主食用米	自社ブランド米	一般米	一般米
商品の特徴	・農薬・化学肥料を5~10割削減等で差別化 ・地域・環境・伝統文化等の物語性を付与	・地域で一般的な栽培方式による生産 ・販売単価は需給情勢により変動	・地域で一般的な栽培方式による生産 ・販売単価は需給情勢により変動
販売先	直接販売(食・健康・環境に意識の高い固定客)	農協出荷	農協出荷
品種構成	複数品種(作期及び商品ラインナップ拡大)	地域の主力1~2品種	地域の主力1品種
その他の作物	小麦,新規需要米(飼料用米等)	小麦,大豆等	大豆,新規需要米(飼料用米等)
作業分担			
機械作業	専従者(役員,社員)が実施	専従者(役員,社員)が実施	オペレータが実施
草刈・水管理	専従者が実施,草刈りは外部委託(パート単価)中心	専従者(役員,社員)又は外部委託	地権者等に委託料(高水準)を払って委託
地代水準	地域標準~低め	地域標準~高め	地域標準より高め
展開条件			
収入向上策	・一般米と異なる生産方式・物語性の付与などによる商品の差別化・有利販売 ・自社ブランド米有利販売のための営業活動の強化(営業経験者の採用,役員による対面営業等)	・小麦・大豆等の転作物の収量向上(適時適切な栽培管理等) ・主食用米の自社販売	・大豆・飼料用米等の収量向上(適時適切な栽培管理等)
コスト低減策	・水稲複数品種の組合せによる田植・収穫の作期拡大,長期利用による農機具費削減 ・土壌分析結果等に基づく補給型施肥の徹底 ・入札,見積合わせ等による資材調達価格削減	・機械汎用利用による固定費削減 ・農地の面的集積(枝番解消),条件に応じた地代水準の引き下げ,管理料の徴収検討 ・ICTを活用した経営・農作業管理の高度化等	・直播栽培,高密度播種等の技術導入 ・機械汎用利用による固定費削減・作業のマニュアル化による労働時間削減
担い手育成策	・優秀な人材(後継者,社員等)確保に向けた他産業並み給与の支払い(そのための利益拡大)	・若年層の定着に向けた待遇改善(近隣中小事業所・農協並の固定給,福利厚生等)	・定年退職者等の役員・オペレータとしての継続的な確保(作業のマニュアル化,現役時代からの作業経験等)
地域との関係向上策	・農地の出し手や地域の農家との良好な関係構築(地権者の会,地域イベントの実施等)	・農用地利用改善団体を通じた地権者の法人経営への理解向上の取組	・構成員への草刈り・水管理料(高水準)の支払い ・構成員の参画意識を高めるための地域貢献の取組(食育,農村環境向上活動など)

表3 類型別の水田作経営モデルの作成例

所得拡大型(家族経営)	主食用米(複数品種/作期拡大)	小麦(水田作)	経営全体	農地維持型(集落営農)	主食用米(1品種・移植)	飼料用米(専用品種・移植)	大豆(水田作)	経営全体
経営規模	3,000a	2,000a	5,000a	経営規模	4,000a	1,000a	3,000a	8,000a
収量	540kg/10a	240kg/10a		収量	540kg/10a	600kg/10a	200kg/10a	
販売単価(農協40%)	14,220円/60kg	2,760円/60kg		販売単価	14,220円/60kg	1,800円/60kg	7,344円/60kg	
(直販60%)	16,000円/60kg	-		助成金	-	102,000円/10a	65,133円/10a	
助成金	-	70,960円/10a		粗収益	51,192,000円	12,000,000円	26,884,000円	90,076,000円
粗収益	41,277,924円	16,394,240円	57,672,164円	変動費	22,534,016円	7,956,626円	9,992,568円	40,483,210円
変動費	14,722,212円	7,594,660円	22,316,872円	固定費	15,624,816円	1,959,129円	5,214,117円	22,798,063円
固定費計	5,633,364円	4,648,332円	10,281,696円	支払地代	6,000,000円	1,500,000円	4,500,000円	12,000,000円
支払地代	2,700,000円	1,800,000円	4,500,000円	所得	7,033,168円	584,245円	7,177,315円	14,794,727円
所得	18,222,348円	2,351,248円	20,573,596円	所得分配	専従オペレータ200万円×4人,臨時雇用労賃97万円,草刈り・水管理委託料500万円(1万円/10a),利益82万円			
所得分配	役員800万円×2人,従業員400万円,利益57万円							
労働時間	2,164時間	689時間	2,853時間	労働時間	2,988時間	582時間	1,229時間	4,799時間

注)1)経営実態調査結果、岩手県生産技術体系(2015年版)を用いて試算計画法により算出。地代、減価償却資産の耐用年数は、経営実態を踏まえ次によった。所得拡大型(家族経営):地代1万円/10a(地域標準)、法定耐用年数×1.5、農地維持型(集落営農):地代1.5万円/10a、法定耐用年数。所得拡大型(家族経営)で自作地5ha、他は全て借地  
2)主食用米(複数品種/作期拡大)は、事例での取組を踏まえ、複数品種を組合せることで移植期間30日、収穫期間50日とすることを前提に生産技術体系を作成  
3)所得分配 役員:賃金構造基本統計の役員全産業平均、従業員:農業経営基盤強化促進基本方針の主たる従事者目標、専従者:1,300円/hr×8hr/日×24日/月×8月